

令和4年分 路線価についてのコメント

公益社団法人 全国宅地建物取引業協会連合会
会 長 坂 本 久

令和4年分の路線価は、都道府県庁所在都市の最高路線価の上昇都市は前年の8都市から大幅に増加し15都市、一方、下落した都市も6都市減少を示したことから、標準宅地の評価基準額の対前年変動率の平均値は2年ぶりに上昇に転じた。

これまで新型コロナウイルスの影響を受けたものの、ようやく落ち着きをみせつつあるが、依然、ウクライナ情勢の混迷や原材料の高騰などが懸念される所であり、不動産市場をはじめとする国内経済への影響が危惧されるものである。

直近の動向を示している国土交通省の地価LOOKレポートでも前期調査と同様の地区が大幅に増えたことから変化はまだ小幅なものであると認識している。

今後、着実な経済社会活動の回復に向け物価高騰などへの迅速な対策が望まれるところである。

全宅連では、増加をする空き家への対策、低未利用地となっている土地等の有効活用のため、適用期限切れを迎える『低未利用地の利用を促進するための特例措置』の延長とともに、さらなる促進に向けた要件の緩和など、積極的な要望活動を展開していく。

さらに、改正宅建業法を踏まえた会員目線となる不動産業のデジタル対応の推進に鋭意取り組んで行く。